

PRAEVIDENTIA DAILY (3月26日)

昨日までの世界：予想外の耐久財受注減少後のドル安は一時的に

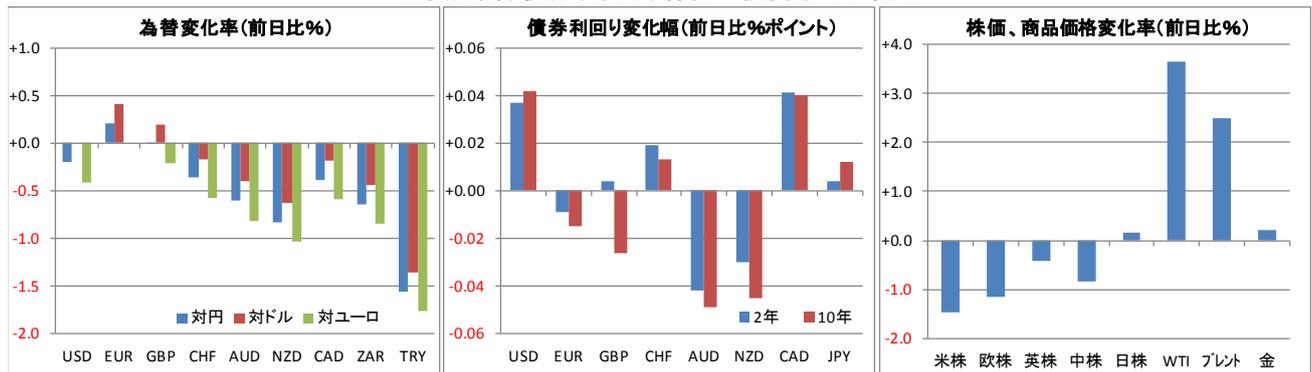
昨日は、米耐久財受注が予想外のマイナスとなったことでドル売りとなったが、ドルがすぐに反発したのが特徴的だった。米2月耐久財受注は総合およびコア（非国防除く航空）がいずれも前月比-1.4%とプラス予想から予想外のマイナスとなった。これを受けてアトランタ連銀は、第1四半期GDP成長率予想を前期比年率+0.3%から+0.2%へ下方修正した。

ドル/円は、米耐久財受注発表後に一時119.22円と前日安値である119.21円とほぼ同水準へ下落した。もっとも、その後すぐにドルは反発し、引けにかけては119円台半ばで推移した。この間、米株価は下落したが、原油価格上昇や5年債入札低調を受けて米中長期債利回りが上昇したことが、ドルに対する一定の下支え要因となったかもしれない。

ユーロ/ドルも、ドイツIfo景況感指数が107.9と前月および市場予想を若干上回ったほか、米耐久財受注の予想比下振れを受けたドル安もあって、1.09ドル台前半から一時1.1014ドルと前日高値近辺へ上昇した。

他方、豪ドル、NZドルの対米ドル相場は、米耐久財受注の下振れを受けた上昇が小幅に留まった後、大きく反落しており、米金利上昇と米株安の両方の影響を受けた可能性がある。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：材料難時のトレンド追随リスク

きょうの注目通貨：USD/JPY↓、EUR/USD↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
Bullard セントルイス連銀総裁発言	17:35			ややタカ派、投票権なし
英2月小売売上高・除く燃料・前月比	18:30	-0.7%	+0.4%	
Draghi・ECB総裁、イタリア議会委員会参加	21:00			
米新規失業保険申請件数	21:30	29.1万人	29.0万人	
Lockhart アトランタ連銀総裁発言	22:00			ややハト派、投票権あり
南アSARB金融政策決定・レボ金利	22:00	5.75%	5.75%	

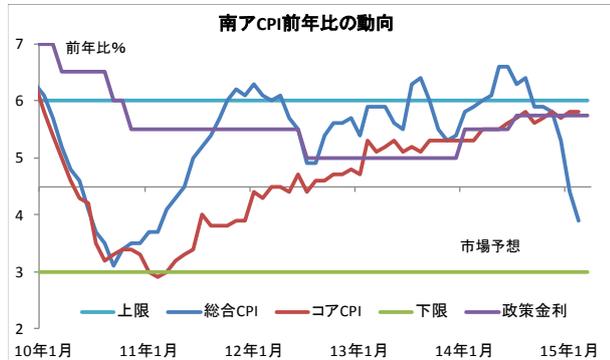
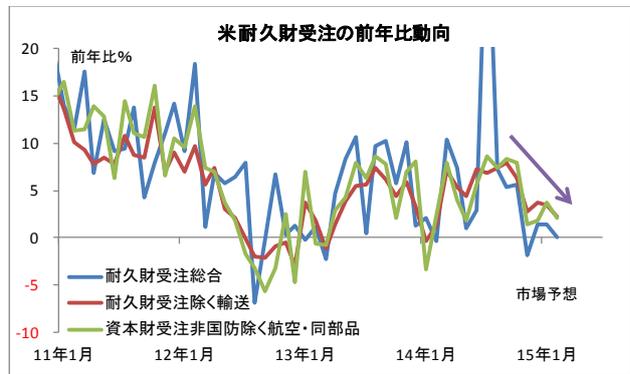
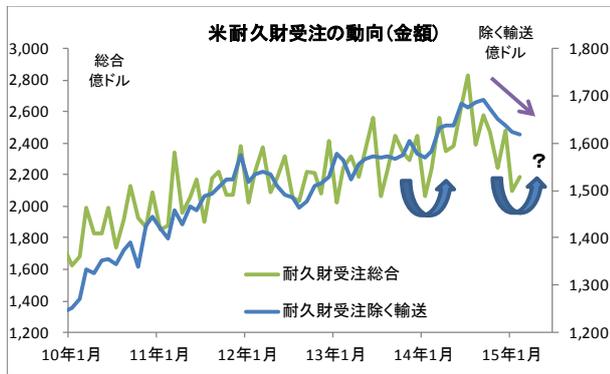
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は重要材料が少ないことから材料をきっかけとした方向感はないと見られる。むしろ材料難の中で、昨日の米耐久財受注の予想比下振れもあって、3月FOMC以降のドル安トレンドが強まるリスクに注意が必要だ。ドル/円では3月24日の安値である119.21円、ユーロ/ドルではFOMC直後の高値である1.1031ドル、豪ドル/米ドルでは3月24日の高値である0.7924ドルが目先の米ドル安の目途となる。

ハト派で投票権があるLockhartアトランタ連銀総裁は昨日発表のインタビュー記事で、利上げ開始は6月か7

月か9月のいずれかで行われる可能性が高い、との考えを繰り返しており、現時点ではあまり参考にならない。ドル高に伴う予想外に大きな影響が景気回復ペースを巡る総裁の考えに戸惑いを与えた、と述べていたが、それでも米経済が今後潜在成長率を上回って推移するという見方を維持しており、ドル高の悪影響は限定的と考えている模様だ。Bullard セントルイス連銀総裁（投票権なし）は直近 24 日に発言しており、ゼロ金利はもはや米経済に妥当ではないと比較的タカ派の発言をしていたが、市場の反応は限定的で、今回もドルを大きく動かす内容とはならなそうだ。

南アでは金融政策決定が予定されているが、市場は 5.75%での据置き予想で一致しているようで、ランドは発表後大きな変動は予想されない。最近の SARB 高官発言をみても、インフレ見通しは改善（低下）したがインフレ圧力は高く、金融緩和のハードルは高い、という見解で一致している模様だ。確かに、総合インフレは 2 月に前年比+3.9%へ低下、インフレ目標レンジの中心である+4.5%を下回ったが、コアインフレ率が+5.8%と目標レンジ上限（+6.0%）近辺で高止まっている（下図を参照）。Mminele 副総裁は 3 月 3 日、インフレ見通しの低下で金利正常化を小休止する余地が生まれた、としていることから、SARB は利下げというより今後の利上げ方向を想定しているようだが、ランド売り圧力が後退し、原油価格が大幅反発をみせなければ、景気悪化に対応して利下げの可能性もあると当社はみており、今後はインフレ圧力、ランド相場、国内経済指標を睨んだ展開となろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641